

I 世界と我が国における地球温暖化の現状と動向

1 地球温暖化の現状

- ・IPCCが、人間の影響が大气、海洋及び陸域を温暖化させてきたことには「疑う余地がない」と評価
- ・2024年は世界全体の年平均気温が産業革命以前と比べて1.55℃上昇。21世紀末の世界平均気温は最大5.7℃上昇と予測

2 地球温暖化対策の動向

- ◆ **国際的動向**
 - ・パリ協定が採択(2015年12月)され、平均気温の上昇を2℃高い水準を十分下回るとともに、1.5℃に抑える努力を追求
 - ・1.5℃目標に整合した各国の削減目標を提出することを誓約
- ◆ **国内の動向**
 - ・「地球温暖化対策計画」を閣議決定(2025年2月)
 - 2035年度に2013年度比60%削減、2040年度に2013年度比73%削減する新たな目標を設定
 - ・GX2040ビジョン策定(2025年2月)
 - エネルギー安定供給確保、経済成長、脱炭素を同時実現するため、GX（グリーントランスフォーメーション）の取組を2040年に向けて大きく飛躍させるための政策を具体化
 - ・大阪・関西万博の開催（2025年4～10月）
 - カーボンニュートラル(CN)関連先進技術の披露、脱炭素行動変容の実践等
 - ・気候変動適応法を改正(2023年4月)し、「熱中症特別警戒情報」を創設するなど熱中症対策を強化

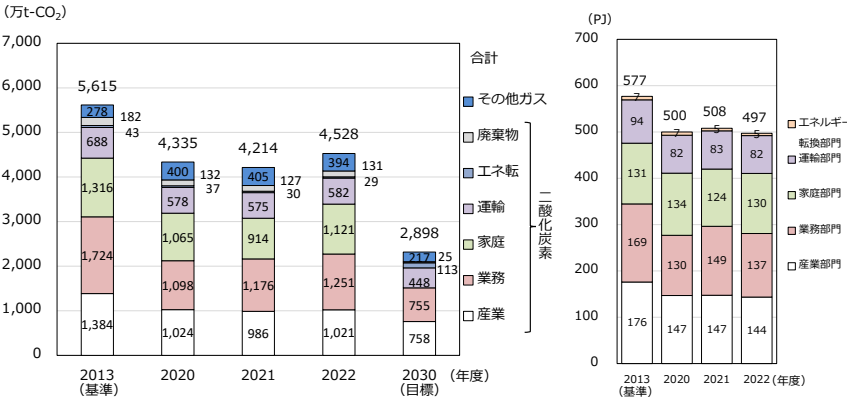
II 大阪府域における地球温暖化の現状と対策

1 大阪府域における地球温暖化の現状

- ・大阪の年平均気温は20世紀の100年間で約2℃上昇
- ・熱中症リスクの増大や局地的豪雨・大規模台風による被害の甚大化など、気候危機と認識すべき状況

2 現行計画に基づく対策状況

- ・2030年度までに温室効果ガス排出量を2013年度比で48%削減する目標に対し、2022年度は4,528万トン、2013年度比で19.4%削減（エネルギー消費量では、2013年度比で13.8%減少）



※温室効果ガス排出量は、小売電気事業者等に対して大阪府が行った調査等により推計した府内調整後排出係数を使用して算定。
大阪府域における温室効果ガス排出量・エネルギー消費量の推移

III 大阪府における今後の地球温暖化対策

1 対策の推進にあたっての基本的な考え方について

- ・大阪・関西万博の開催による社会情勢の変化や、国が進めるGXを通じた社会構造の転換を踏まえ、脱炭素と経済成長の両立の観点を新たに追記するとともに、脱炭素化を加速させる施策について重点的に取り組むことが望ましい。
- ・「おおさかヒートアイランド対策推進計画」を統合し、同計画に位置付けられた施策を盛り込むことが望ましい。

2 温室効果ガスの削減目標

- ・2035年度目標は、地球温暖化対策計画や現行計画の目標設定の考え方も踏まえ、重点施策による削減効果等を考慮の上、**国が定める削減目標を上回る目標**を設定し、2040年度目標は、2035年度から「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」に至るまでのマイルストーンとして設定すべき。
- ・おおさかヒートアイランド対策推進計画の統合に伴い、暑熱対策の指標となるものを取組指標として設定すべき。

IV 2040年度に向けて取り組む項目

- ・従来の対策を継続して取り組むとともに、「おおさかヒートアイランド対策推進計画」の統合による内容も含め、**現行計画の7つの取組に新たな取組や施策の追加・拡充**を行う。また、「**大阪・関西万博のレガシーを継承する施策**」や「**脱炭素と経済成長の両立に寄与する施策**」について、**重点的に取り組むことが望ましい**。
- ・次世代型太陽電池をはじめとした「**カーボンニュートラル先進技術の社会実装促進**」やEVワイヤレス給電技術の活用等を通じた「**電動モビリティによる脱炭素まちづくりの促進**」、脱炭素行動の府民生活への定着に向けた「**あらゆる世代の主体的な脱炭素行動変容の促進**」、競争力の強化や資金調達の優位性等に寄与する「**GXを通じた脱炭素経営促進**」について、重点施策として取り組むことが望ましい。

カーボンニュートラルの実現に向けた最近の動向

大阪・関西万博で披露されたCN技術・取組

太陽光・水素等の次世代エネルギー

- ・ペロブスカイト太陽電池
- ・グリーン水素による発電
- ・帯水層蓄熱システム 等

モビリティ

- ・EVバス・走行中給電
- ・次世代燃料（合成燃料・バイオ燃料）
- ・水素燃料電池船 等

大屋根リング 提供 岩谷産業(株)

行動変容

- ・給水ボトル・マイボトルの利用
- ・使用済みペットボトルの水平リサイクル
- ・暑さ対策（日傘のシェア等） 等

カーボンリサイクル

- ・CO₂吸収型コンクリート
- ・CO₂分離回収技術・DAC（直接空気回収技術）
- ・メタネーション 等

GX(グリーントランスフォーメーション)を通じた経済成長と脱炭素の両立

- **エネルギー安定供給確保、経済成長、脱炭素を同時実現**するため、GXの取組を2040年に向けて大きく飛躍させるための方向性を国が提示
 - ▶ GX産業につながる市場創造（GX価値の見える化（CFP）、公共調達の推進等）、中堅・中小企業のGX、新たな金融手法の活用 等

重点施策で脱炭素化を加速

- 重点① 次世代型太陽電池をはじめとしたカーボンニュートラル先進技術の社会実装促進
- 重点② 電動モビリティによる脱炭素まちづくりの促進
- 重点③ 環境価値の可視化等を通じたあらゆる世代の主体的な脱炭素行動変容の促進
- 重点④ GXを通じた脱炭素経営の促進

7つの取組項目～万博・GXによる変化～

- ① **意識改革・行動喚起**
万博における行動変容の実践が浸透・拡大
- ② **事業者の脱炭素化**
GXによる中小企業等の脱炭素経営の加速
- ③ **CO₂排出の少ないエネルギーの利用促進**
次世代型太陽電池による再エネの導入促進
- ④ **輸送・移動における脱炭素化**
次世代モビリティの導入促進
- ⑤ **資源循環の促進**
万博におけるCEの実践が浸透・拡大
- ⑥ **森林吸収・緑化等の推進**
万博を契機に木造建築物、海への関心向上
- ⑦ **気候変動適応の推進等**
万博での「暑さ」対策の浸透・拡大